

平成15年 9月期

個別中間財務諸表の概要

平成15年 5月16日

上場会社名 日神不動産

上場取引所 東

コード番号 8881

本社所在都道府県 東京都

(URL http://nisshinfudosan.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 取締役兼執行役員
 氏名 藤岡 重三郎

氏名 神山 和郎

TEL (03) 5360 - 2011

中間決算取締役会開催日 平成15年 5月16日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 15年 3月中間期の業績 (平成14年10月 1日 ~ 平成15年 3月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月中間期	10,126	0.9	445	24.2	325	31.7
14年 3月中間期	10,031	5.3	358	168.4	476	301.2
14年 9月期	38,767		4,279		4,262	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
15年 3月中間期	176	22.3	14.07
14年 3月中間期	226		19.89
14年 9月期	2,197		183.55

- (注) 1. 期中平均株式数 15年 3月中間期 12,536,060株 14年 3月中間期 11,409,606株
 14年 9月期 11,974,588株
 2. 会計処理方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
15年 3月中間期	0.00	-
14年 3月中間期	0.00	-
14年 9月期	-	15.00

(注) 15年 3月中間期 中間配当金の内訳
 記念配当 円 銭
 特別配当 円 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月中間期	43,739	19,552	44.7	1,559.69
14年 3月中間期	43,005	17,597	40.9	1,403.67
14年 9月期	50,773	19,585	38.6	1,562.30

- (注) 1. 期末発行済株式数 15年 3月中間期 12,535,910株 14年 3月中間期 12,536,610株
 14年 9月期 12,536,310株
 2. 期末自己株式数 15年 3月中間期 1,400株 14年 3月中間期 700株
 14年 9月期 1,000株

2. 15年 9月期の業績予想 (平成14年10月 1日 ~ 平成15年 9月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	40,000	4,260	2,250	15.00	15.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 179円48銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しとなっております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

生産、受注及び販売の状況

提出会社の営業収入の内訳及び不動産販売事業における販売の状況は次のとおりであります。

(1) 営業収入の内訳

(単位：百万円)

区分	前中間会計期間 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日〕		当中間会計期間 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日〕		前事業年度 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日〕	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
不動産販売事業	9,380	93.5	9,507	93.9	37,476	96.7
不動産賃貸事業	242	2.4	224	2.2	472	1.2
不動産管理事業	237	2.4	260	2.6	481	1.2
その他附帯事業	171	1.7	134	1.3	337	0.9
合計	10,031	100.0	10,126	100.0	38,767	100.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 契約の状況

(単位：百万円)

前中間会計期間 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日〕		当中間会計期間 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日〕		前事業年度 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日〕	
中間期中契約高	中間期末契約残高	中間期中契約高	中間期末契約残高	期中契約高	期末契約残高
数量	金額	数量	金額	数量	金額
戸	戸	戸	戸	戸	戸
413	13,076	512	16,392	450	16,942
				339	11,366
				841	27,025
				111	3,156

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売の状況

(単位：百万円)

前中間会計期間 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日〕			当中間会計期間 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日〕			前事業年度 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日〕		
物件名	数量	金額	物件名	数量	金額	物件名	数量	金額
N.P.新浦安	78	2,660	N.P.井の頭公園東館	35	1,984	N.P.衣笠	112	3,168
N.P.高品公園	97	2,220	N.P.井の頭公園西館	31	1,774	N.P.蕨	93	3,015
N.P.春日部中央	81	2,062	N.P.金沢八景	33	1,120	N.P.新浦安	86	2,930
N.P.立川第2	30	1,129	N.P.八王子明神町	25	759	N.P.石神井台	60	2,708
その他	44	1,307	その他	98	3,868	N.P.本厚木 グランビュー	75	2,580
						その他	738	23,073
合計	330	9,380	合計	222	9,507	合計	1,164	37,476

(注) 1. N.P.は日神パレステージの略称であります。

2. 上記の「物件名」の「その他」の金額欄には、土地販売高が当中間会計期間 775 百万円、前事業年度 842 百万円が含まれております。

3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成14年3月31日現在)		当中間会計期間末 (平成15年3月31日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年9月30日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1 現金及び預金		13,173		10,336		22,777	
2 販売用不動産		1,001		1,897		2,851	
3 不動産事業支出金	2	13,995		14,955		7,945	
4 繰延税金資産		50		46		144	
5 その他		329		2,449		2,809	
貸倒引当金		2		0		1	
流動資産合計		28,547	66.4	29,684	67.9	36,526	71.9
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	3,899		3,640		3,725	
(2) 土地	2	6,203		6,147		6,134	
(3) その他		76		49		56	
計		10,179	23.7	9,837	22.5	9,917	19.6
2 無形固定資産		10	0.0	4	0.0	4	0.0
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		172		147		201	
(2) 関係会社株式		2,523		2,529		2,529	
(3) 繰延税金資産		1,090		1,021		1,094	
(4) その他		562		584		572	
貸倒引当金		81		70		72	
計		4,268	9.9	4,211	9.6	4,324	8.5
固定資産合計		14,458	33.6	14,054	32.1	14,246	28.1
資産合計		43,005	100.0	43,739	100.0	50,773	100.0

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成14年3月31日現在)		当中間会計期間末 (平成15年3月31日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年9月30日現在)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
			%		%		%
(負債の部)							
流動負債			%		%		%
1 支払手形		2,737		2,783		12,268	
2 短期借入金	2	2,045		3,555		955	
3 一年以内に返済予定の長期借入金	2	8,640		6,802		4,862	
4 未払金		127		214		276	
5 未払法人税等		186		49		1,233	
6 前受金		1,977		447		85	
7 賞与引当金		119		116		148	
8 その他	4	1,379		1,149		1,673	
流動負債合計		17,213	40.0	15,118	34.6	21,502	42.3
固定負債							
1 長期借入金	2	7,148		8,115		8,601	
2 退職給付引当金		347		375		372	
3 役員退職慰労引当金		244		251		266	
4 投資損失引当金		342		224		342	
5 その他		111		101		102	
固定負債合計		8,194	19.1	9,068	20.7	9,684	19.1
負債合計		25,407	59.1	24,187	55.3	31,187	61.4
(資本の部)							
資本金		1,709	4.0	-	-	1,709	3.4
資本準備金		1,663	3.9	-	-	1,663	3.3
利益準備金		169	0.4	-	-	169	0.3
その他の剰余金							
1 任意積立金		13,600		-	-	13,600	
2 中間(当期)未処分利益		442		-	-	2,413	
その他の剰余金合計		14,042	32.6	-	-	16,013	31.5
その他有価証券評価差額金		13	0.0	-	-	31	0.1
自己株式		0	0.0	-	-	1	0.0
資本合計		17,597	40.9	-	-	19,585	38.6
(資本の部)							
資本金		-	-	1,709	3.9	-	-
資本剰余金							
1 資本準備金		-	-	1,663	3.8	-	-
資本剰余金合計		-	-	1,663	3.8	-	-
利益剰余金							
1 利益準備金		-	-	169	0.4	-	-
2 任意積立金		-	-	15,600	35.7	-	-
3 中間(当期)未処分利益		-	-	401	0.9	-	-
利益剰余金合計		-	-	16,170	37.0	-	-
その他有価証券評価差額金		-	-	10	0.0	-	-
自己株式		-	-	1	0.0	-	-
資本合計		-	-	19,552	44.7	-	-
負債・資本合計		43,005	100.0	43,739	100.0	50,773	100.0

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の要約損益計算書	
	〔自 平成13年10月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕		〔自 平成14年10月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕		〔自 平成13年10月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
		%		%		%
売 上 高	10,031	100.0	10,126	100.0	38,767	100.0
売 上 原 価	7,783	77.6	7,687	75.9	30,570	78.9
売 上 総 利 益	2,248	22.4	2,438	24.1	8,196	21.1
販売費及び一般管理費	1,889	18.8	1,993	19.7	3,917	10.1
営 業 利 益	358	3.6	445	4.4	4,279	11.0
営 業 外 収 益						
1 受 取 利 息	5		16		7	
2 匿 名 組 合 投 資 利 益	249		-		249	
3 そ の 他	30		22		89	
計	285	2.9	39	0.4	346	0.9
営 業 外 費 用						
1 支 払 利 息	168		158		362	
2 そ の 他	-		0		-	
計	168	1.7	159	1.6	362	0.9
経 常 利 益	476	4.8	325	3.2	4,262	11.0
特 別 利 益						
1 投 資 損 失 引 当 金 戻 入 額	-		118		-	
2 そ の 他	4		3		15	
計	4	0.0	121	1.2	15	0.0
特 別 損 失						
1 会 員 権 評 価 損	18		-		11	
2 そ の 他	32		34		70	
計	51	0.5	34	0.3	81	0.2
税引前中間(当期)純利益	429	4.3	412	4.1	4,196	10.8
法人税、住民税及び事業税	186		49		2,094	
法人税等調整額	15	2.0	186	2.3	95	5.1
中間(当期)純利益	226	2.3	176	1.8	2,197	5.7
前期繰越利益	215		225		215	
中間(当期)未処分利益	442		401		2,413	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>1. (1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none">子会社株式 総平均法による原価法その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）時価のないもの 総平均法による原価法 <p>(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法 販売用不動産及び不動産事業支出金 個別法による原価法</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物付属設備を除く）は定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 将来の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異はその発生時の翌会計年度において費用処理することとし、当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 投資損失引当金 子会社等に対する投資により発生すると見込まれる損失に備えるため、子会社等の財政状態及び事業内容を勘案して損失見込額を計上しております。</p>
<p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
<p>5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等については税抜方式により処理しております。 ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、固定資産に係るものは投資その他の資産の「その他」に計上し5年間で均等償却を行っております。</p>

追加情報

(自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

(税効果会計)

地方税等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当中間会計期間の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるもの)に使用した法定実効税率は、前会計年度の42.05%から40%に変更しております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が52百万円減少し、当中間会計期間に計上された法人税等調整額が52百万円、その他有価証券評価差額金が0百万円、それぞれ増加しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

期 別 項 目	前中間会計期間末 (平成14年3月31日現在)	当中間会計期間末 (平成15年3月31日現在)	前事業年度末 (平成14年9月30日現在)
1 有形固定資産の減価償却 累計額	1,929百万円	2,105百万円	2,010百万円
2 担保に供している資産 及びこれに対応する債務			
(1)担保に供している資産	百万円	百万円	百万円
不動産事業支出金	12,404	14,533	7,882
建物	3,617	3,449	3,531
土地	5,311	5,311	5,311
計	21,333	23,294	16,725
(2)担保に対応する債務	百万円	百万円	百万円
短期借入金	1,310	3,080	530
一年以内に返済 予定の長期借入金	8,597	7,392	3,472
長期借入金	6,028	7,505	8,601
計	15,935	17,978	12,604
3 偶発債務 連帯保証	関係会社が負担する保証債務について連帯保証を行っております。 日神ファイナンス(株) 11,245百万円	同 左 日神ファイナンス(株) 10,177百万円	同 左 日神ファイナンス(株) 10,745百万円
4 消費税等	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	—————

(中間損益計算書関係)

期 別 項 目	前中間会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	前事業年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 無形固定資産	114百万円 5	98百万円 -	227百万円 11
2 過去1年間の売上高	当社は、事業年度の上 半期と下半期の売上高の 間に著しい相違がありま す。	同 左	_____

(リース取引関係)

前中間会計期間 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日〕	当中間会計期間 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日〕	前事業年度 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日〕																																																																																																									
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工 器 備</th> <th style="text-align: center;">具 具 品</th> <th style="text-align: center;">ソフ ト ウ ェ ア</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">69</td> <td style="text-align: center;">95</td> <td style="text-align: center;">164</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">33</td> <td style="text-align: center;">41</td> <td style="text-align: center;">75</td> <td></td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">35</td> <td style="text-align: center;">53</td> <td style="text-align: center;">89</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>		工 器 備	具 具 品	ソフ ト ウ ェ ア	合 計		百万円	百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	69	95	164		減価償却累計額相当額	33	41	75		中間期末残高相当額	35	53	89		1年内	30百万円	1年超	59百万円	合計	89百万円	支払リース料	16百万円	減価償却費相当額	16百万円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工 器 備</th> <th style="text-align: center;">具 具 品</th> <th style="text-align: center;">ソフ ト ウ ェ ア</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">57</td> <td style="text-align: center;">90</td> <td style="text-align: center;">147</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">31</td> <td style="text-align: center;">52</td> <td style="text-align: center;">84</td> <td></td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">25</td> <td style="text-align: center;">37</td> <td style="text-align: center;">63</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>		工 器 備	具 具 品	ソフ ト ウ ェ ア	合 計		百万円	百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	57	90	147		減価償却累計額相当額	31	52	84		中間期末残高相当額	25	37	63		1年内	28百万円	1年超	34百万円	合計	63百万円	支払リース料	15百万円	減価償却費相当額	15百万円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工 器 備</th> <th style="text-align: center;">具 具 品</th> <th style="text-align: center;">ソフ ト ウ ェ ア</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">66</td> <td style="text-align: center;">95</td> <td style="text-align: center;">161</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">35</td> <td style="text-align: center;">51</td> <td style="text-align: center;">87</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">30</td> <td style="text-align: center;">43</td> <td style="text-align: center;">74</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>		工 器 備	具 具 品	ソフ ト ウ ェ ア	合 計		百万円	百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	66	95	161		減価償却累計額相当額	35	51	87		期末残高相当額	30	43	74		1年内	29百万円	1年超	44百万円	合計	74百万円	支払リース料	31百万円	減価償却費相当額	31百万円
	工 器 備	具 具 品	ソフ ト ウ ェ ア	合 計																																																																																																							
	百万円	百万円	百万円	百万円																																																																																																							
取得価額相当額	69	95	164																																																																																																								
減価償却累計額相当額	33	41	75																																																																																																								
中間期末残高相当額	35	53	89																																																																																																								
1年内	30百万円																																																																																																										
1年超	59百万円																																																																																																										
合計	89百万円																																																																																																										
支払リース料	16百万円																																																																																																										
減価償却費相当額	16百万円																																																																																																										
	工 器 備	具 具 品	ソフ ト ウ ェ ア	合 計																																																																																																							
	百万円	百万円	百万円	百万円																																																																																																							
取得価額相当額	57	90	147																																																																																																								
減価償却累計額相当額	31	52	84																																																																																																								
中間期末残高相当額	25	37	63																																																																																																								
1年内	28百万円																																																																																																										
1年超	34百万円																																																																																																										
合計	63百万円																																																																																																										
支払リース料	15百万円																																																																																																										
減価償却費相当額	15百万円																																																																																																										
	工 器 備	具 具 品	ソフ ト ウ ェ ア	合 計																																																																																																							
	百万円	百万円	百万円	百万円																																																																																																							
取得価額相当額	66	95	161																																																																																																								
減価償却累計額相当額	35	51	87																																																																																																								
期末残高相当額	30	43	74																																																																																																								
1年内	29百万円																																																																																																										
1年超	44百万円																																																																																																										
合計	74百万円																																																																																																										
支払リース料	31百万円																																																																																																										
減価償却費相当額	31百万円																																																																																																										

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式で時価のあるものはありません。